地域再生計画(地方創生汚水処理施設整備交付金)事後評価調書

ž	都道府県名	福岡県	事業実施主体	福岡県糸島市	地域再生計画名	きっと満足糸島生活水環境再生計画
	計画期間	平成27年度~平成30年度	評価責任者	糸島市長 月形 祐二		

						中間目標値		最終目標値			事後評価 達成状		; 4 + ;□	最終目標値の実現状況に関する評価		
				基準年度		度	年度	中間実績	基準年度		最終実績	尹沒計準	皿 走沙	いつへひじ		
地域再生計画に記載した	指標 1 汚水処理施設の整備促進(汚水処理人口普及率の向上)		圭(汚水処	86.0%	H25末	-	-	-	94.0%	H30末	89.8%		指標	達成	交付金の活用により農業集落排水事業と浄化槽整備事業(個人設置型)を実施しており、目標を若干下回っているが、H30末時点の汚水処理人口は91,076人(H25末時点85,862人)へ向上し、汚水処理人口普及 載 率は向上している。	
地域内主計画に記載した数値目標の実現状況	指標 2 定住人口の増加		99,885人	H25末	-	-	-	101,000 人	H30末	101,450		総数	数	【 国立社会保障・人口問題研究所推計では人口減少に転じると見込まれていたが、浄化槽整備事業や定住化 促進事業などの施策の効果により、目標値を達成できた。		
	指標3 観光入込客数の増加		504万人	H24末	-	-	-	530万人	H30末	648万人		3	2	海岸沿いや山間部の豊かな自然や農水産物の物産直売所など市の観光資源がテレビや雑誌で特集され、観 光地として注目度が高まり、最終年度においても、目標を達成できた。		
地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の	指標 1															
実現状況	指標 2															
 事業の進捗状況	事業名		整備量(-	整備量(その他の事業では取組		取組内容)	吉光 の佐林仏辺に聞きる辺に									
事業の延沙仏ル			計画	中間	年度 -)	最終実績	事業の進捗状況に関する評価									
	農業集落排水事業 6		6,06	6Om	-	5,596m	事業の実施に際し、住民説明会を行い、住民の合意形成を図りながら、計画的に整備を進めており、概ね計画どおりに事業は進捗している。 「今後も、農村地域の生活排水を適切に処理することで、公共用水域の水質を改善し、市の基幹産業である農業の環境向上を目指す。									
特別措置を適用して行う事業	浄化槽整備事業(個人設置型) 44		440	基	-	434基	ま 浄化槽整備に対する住民のニーズは非常に高く、概ね計画どおりに事業は進捗している。 今後も、浄化槽区域の生活排水を適切に処理することで、公共用水域の水質を改善し、住環境を向上させることで浄化槽区域の定住促進を目指す。									
	定住化促進事業マイホー		マイホーム	ム取得奨励	励金の交	付	「マイホーム取得奨励金」として、住宅を取得した人に3年間、建物の固定資産税相当額を商品券で交付する事業を実施しており、平成27年度から平成30年度までの間に2,971件の申請があり、定住化が図られたと考えている。									
その他の事業						九州大学と連携協力協定を締結し、糸島市を実証フィールドとして、地域課題解決のため、連携・交流事業を実施している。 平成27年度から平成30年度までの間に462事業を連携した。今後も連携・交流事業を通じて地域課題の解決に取り組む。										
	九州大学 企業誘致・雇用創出事業 などの企 める		の研究連携企業や食品加工業 業誘致を行い、雇用創出を進			平成27年 今後も工	平成27年度から平成30年度までの間に9件の企業立地協定を締結し、うち5件が操業開始し、新規雇用を創出することができた。 今後も工業団地の造成等を行い、企業誘致・雇用創出を図る。									
計画外で独自に実施した																
事業 																
評価方法	糸島市環境	糸島市環境審議会による評価を実施														
事後評価の公表方法	糸島市下水	(道課のホームページに掲載														
計画全体の総合評価		本地域再生計画では、地方創生汚水処理施設整備推進交付金を活用することで、農業集落排水と合併浄化槽の整備を計画的に実施し、目標を若干下回っているが、汚水処理人口普及率は向上し、公共的水域の水質ならびに農業環境と住環境の双方を向上す ことができ、豊かで住みやすいまちづくりへ一定の効果があったと考えている。また、海岸沿いや山間部の豊かな自然や農水産物の注目度が高まり、観光入込客数の目標は大幅に達成できた。														
今後の方針等		今後も、定住促進事業、シティプロモーション事業、企業誘致事業などの様々な政策に取り組むことで、地域の人口減少を緩やかにし、持続可能なまちの活力を維持していくことを目指す。 そのために汚水処理施設の整備を進め、豊かな水環境を創生することで市の基幹産業である農業環境を向上させるとともに住環境の向上を目指す。														